

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 有馬 資明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	36,190	△14.3	△558	—	599	—	810	—
2024年3月期第3四半期	42,251	△6.4	△1,138	—	△24	—	△3,438	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 576百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 1百万円 (△98.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	19.10	—
2024年3月期第3四半期	△81.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	102,362	90,177	76.7
2024年3月期	104,263	90,529	75.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 78,470百万円 2024年3月期 78,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△11.3	△1,100	—	△500	—	△900	—	△21.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社 (社名) 双葉モバイルディスプレイ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	42,426,739株	2024年3月期	42,426,739株
2025年3月期3Q	10,910株	2024年3月期	10,557株
2025年3月期3Q	42,416,126株	2024年3月期3Q	42,416,529株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、所得環境の改善への期待やインバウンド需要に支えられ、緩やかな景気回復をみせる一方で、不安定な国際情勢、原材料価格や資源・エネルギー価格の高騰、円安などに伴う設備投資や個人消費マインドの変化など、景気を下押しするリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

また、世界経済におきましても、長期化する地政学的リスクや資源・エネルギー価格の高騰など先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況のなか、当社は2027年3月期を最終年度とする3カ年の「中期経営計画～持続的な利益創出と成長軌道への変革～」に基づき、①構造改革の完遂②ソリューション事業領域への展開③コーポレート機能の強化④ステークホルダーとの信頼関係構築等の施策を実行し、目標の達成と企業価値の向上に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	42,251	36,190	△14.3
営業損失(△)	△1,138	△558	—
経常利益又は経常損失(△)	△24	599	—
親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	△3,438	810	—
米ドル平均レート	143円/\$	153円/\$	10円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

① 電子機器

(主な製品：複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器、ロボティクス製品、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、蛍光表示管)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	18,441	12,582	△31.8
営業損失(△)	△867	△375	—

複合モジュールでは、蛍光表示管の事業終息に伴い蛍光表示管搭載モジュールの出荷が減少したことに加え、事務機用途、計測器用途、娯楽用途などの需要が低調に推移し、EMSも、車載用途や計測器用途が低調であったことから、売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器では、主力の建機用途、農業用途、FA用途ともに低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

ホビー用ラジコン機器は、国内外ともに需要が旺盛であり、国内では空用プロポの新製品投入などの影響もあり、売上げは前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイでは、適正売価政策を推進したものの、海外での映像用途や音響用途が低調であったため、売上げは前年同期を下回りました。

タッチセンサーでは、事業終息に伴い販売が縮小していることから、売上げは前年同期を下回りました。

営業損失は、アウトセルタッチセンサーや蛍光表示管の事業終息に伴い操業度が悪化したものの、構造改革の効果やコスト統制の継続強化により、前年同期と比べて損失が縮小しました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率(%)
売上高	23,820	23,621	△0.8
営業損失(△)	△271	△183	-

国内では、継続して適正売価政策を推し進めましたが、自動車関連市況の回復遅れ等によりモールド金型用器材が低調に推移したことなどから、売上げは前年同期並みとなりました。

海外では、アセアン市場において、自動車・家電向けが順調に推移したものの、主力の韓国市場において、自動車・家電向けの低迷に加え、競合との価格競争の影響を受けたことから軟調に推移し、中国市場も景気低迷が継続していることにより、売上げは前年同期を下回りました。

営業損失は、主として構造改革の効果やコスト統制の継続強化により、前年同期と比べて損失が縮小しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、1,023億6千2百万円となりました。

負債は、未払費用や支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15億4千8百万円減少し、121億8千5百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円減少し、901億7千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は76.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月11日に公表しました連結業績予想から、修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,064	30,406
受取手形及び売掛金	15,105	11,975
電子記録債権	1,740	1,811
有価証券	300	298
商品及び製品	5,236	4,965
仕掛品	2,851	2,531
原材料及び貯蔵品	9,767	8,356
その他	1,056	1,304
貸倒引当金	△995	△946
流動資産合計	62,128	60,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,720	5,432
機械装置及び運搬具(純額)	1,871	1,968
工具、器具及び備品(純額)	331	361
土地	10,007	9,563
リース資産(純額)	7	5
建設仮勘定	171	156
その他	295	423
有形固定資産合計	18,405	17,912
無形固定資産		
その他	659	676
無形固定資産合計	659	676
投資その他の資産		
投資有価証券	12,777	12,274
その他	10,906	11,412
貸倒引当金	△612	△616
投資その他の資産合計	23,070	23,070
固定資産合計	42,134	41,659
資産合計	104,263	102,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,325	1,701
電子記録債務	541	399
短期借入金	132	101
未払費用	2,753	1,783
未払法人税等	244	254
賞与引当金	698	526
その他	1,527	2,045
流動負債合計	8,223	6,813
固定負債		
繰延税金負債	4,551	4,478
役員退職慰労引当金	11	16
退職給付に係る負債	372	210
その他	574	665
固定負債合計	5,509	5,371
負債合計	13,733	12,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,046	21,046
利益剰余金	22,312	22,910
自己株式	△16	△17
株主資本合計	65,899	66,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,773	4,340
為替換算調整勘定	5,485	5,690
退職給付に係る調整累計額	2,051	1,940
その他の包括利益累計額合計	12,310	11,972
非支配株主持分	12,318	11,707
純資産合計	90,529	90,177
負債純資産合計	104,263	102,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	42,251	36,190
売上原価	35,864	29,465
売上総利益	6,386	6,725
販売費及び一般管理費	7,524	7,283
営業損失(△)	△1,138	△558
営業外収益		
受取利息	327	410
受取配当金	268	289
為替差益	206	312
その他	457	299
営業外収益合計	1,260	1,311
営業外費用		
支払利息	57	56
割増退職金	19	36
その他	69	61
営業外費用合計	146	153
経常利益又は経常損失(△)	△24	599
特別利益		
固定資産売却益	38	1,851
特別利益合計	38	1,851
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	1	1
減損損失	※1 939	※1 228
事業再編損	※2 2,042	※2 517
特別損失合計	2,984	747
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,969	1,703
法人税、住民税及び事業税	260	496
法人税等還付税額	—	△361
法人税等調整額	177	366
法人税等合計	438	502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,407	1,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	391
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,438	810

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,407	1,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	△424
為替換算調整勘定	2,941	△83
退職給付に係る調整額	△307	△116
その他の包括利益合計	3,409	△625
四半期包括利益	1	576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△808	471
非支配株主に係る四半期包括利益	810	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器	生産器材	合計		
売上高					
日本	7,531	10,069	17,600	—	17,600
米州	5,354	81	5,435	—	5,435
欧州	661	0	661	—	661
アジア他	4,872	13,667	18,540	—	18,540
顧客との契約から生じる収益	18,420	23,818	42,238	—	42,238
その他の収益	12	—	12	—	12
外部顧客への売上高	18,433	23,818	42,251	—	42,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	2	10	△10	—
計	18,441	23,820	42,261	△10	42,251
セグメント損失(△)	△867	△271	△1,138	0	△1,138

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子機器5,333百万円、生産器材81百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子機器122百万円、生産器材10,919百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子機器および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては電子機器セグメントで75百万円、生産器材セグメントで620百万円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器	生産器材	合計		
売上高					
日本	5,814	10,038	15,853	—	15,853
米州	3,258	57	3,315	—	3,315
欧州	1,347	0	1,348	—	1,348
アジア他	2,135	13,523	15,659	—	15,659
顧客との契約から生じる収益	12,556	23,620	36,176	—	36,176
その他の収益	13	—	13	—	13
外部顧客への売上高	12,570	23,620	36,190	—	36,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	1	13	△13	—
計	12,582	23,621	36,203	△13	36,190
セグメント損失(△)	△375	△183	△558	△0	△558

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子機器54百万円、生産器材10,655百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、次の成長戦略に向けてシナジー効果が期待できるよう、各事業センターで取り扱う製品群を再定義するとともに、その実効性を高めるため、第1四半期連結会計期間より組織を再編しました。

この組織再編に伴い、従来「電子デバイス関連」としていた報告セグメントの名称を「電子機器」に変更するとともに、「電子機器」に計上していた一部の事業活動について、「生産器材」へ移管しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子機器および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては電子機器セグメントで120百万円、生産器材セグメントで85百万円です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	932百万円	821百万円
のれんの償却額	13百万円	一百万円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社は、機動的かつ安定的な必要運転資金の調達を可能とするため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	機械装置、土地他	千葉県長生郡他	331
本社等	建設仮勘定、建物他	千葉県長生郡他	243
生産器材関連生産設備	機械装置、工具器具	韓国仁川廣城市	208
生産器材関連生産設備	リース資産、工具器具他	岩手県釜石市	39
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、工具器具	シンガポール	28
生産器材関連生産設備	建物、機械装置他	ベトナムホーチミン	24
電子機器関連生産設備	機械装置、その他無形固定資産他	台湾高雄市	22
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、建物	中国上海市	11
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産、工具器具	中国深圳市	6
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、工具器具他	韓国ソウル特別市	5
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産、工具器具	東京都千代田区	5
電子機器関連生産設備	機械装置	米国ハンツビル他	4
生産器材関連生産設備	機械装置、その他無形固定資産	韓国京畿道華城市	4
電子機器関連生産設備	工具器具、機械装置他	千葉県長生郡	1
電子機器関連生産設備	建設仮勘定	フィリピンラグナ	0
合計			939

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子機器関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	409
建設仮勘定	138
土地	112
建物及び構築物	88
その他有形固定資産	79
工具、器具及び備品	69
ソフトウェア	41
合計	939

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子機器関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	米国ハンツビル他	111
本社等	機械装置、工具器具他	千葉県長生郡他	23
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、ソフトウェア他	千葉県長生郡他	22
生産器材関連生産設備	機械装置	韓国仁川廣域市	20
生産器材関連生産設備	機械装置、建物他	ベトナムホーチミン	19
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、工具器具他	中国深圳市	13
電子機器関連生産設備	その他無形固定資産、機械装置他	台湾高雄市	9
生産器材関連生産設備	ソフトウェア、工具器具	東京都千代田区	5
生産器材関連生産設備	車両運搬具、建物他	韓国京畿道華城市	4
電子機器関連生産設備	工具器具	中国上海市	0
合計			228

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子機器関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	75
建設仮勘定	64
建物及び構築物	34
工具、器具及び備品	33
ソフトウェア	11
その他無形固定資産	8
土地	0
合計	228

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

※2 事業再編損

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の特別転進支援制度の実施等により1,018百万円、電子機器事業の国内製造子会社およびフィリピン子会社の解散や海外販売拠点の再編に関する費用689百万円、生産器材事業の中国子会社での生産拠点再編に伴う費用335百万円の合計2,042百万円を事業再編損として計上いたしました。その内訳は、退職加算金等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

生産器材事業の中国子会社での事業停止に伴う費用等を事業再編損として517百万円計上しました。その内訳は、退職加算金等です。

(重要な後発事象の注記)

(重要な子会社の解散)

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、連結子会社である双葉精密模具(中国)有限公司を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

双葉精密模具(中国)有限公司は、2005年9月の設立以来、生産器材事業の金型用器材・プレート製品の製造・販売および成形関連製品の仕入販売を行ってまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響による工場稼働の抑制や部材入手難、競合他社との価格競争の影響などから厳しい経営状態が続くなか、2023年6月には収益性の改善を図るべく人員削減を含めた構造改革に着手いたしました。その後も狙いとする受注の確保や生産体制の整備が困難な状況であり、長期的な経営体制の立て直しも厳しいと判断し、当該子会社は2024年8月に事業を停止いたしました。このたび、今後の見通しを総合的に勘案した結果、当該子会社を解散することといたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

(1) 名称	双葉精密模具(中国)有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国江蘇省昆山市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長・総経理 佐藤 裕行
(4) 事業内容	生産器材製品の製造および販売
(5) 資本金	202,248 千中国元
(6) 設立年月日	2005年9月6日
(7) 大株主および持株比率	双葉電子工業株式会社 100%

3. 解散の日程

(1) 取締役会決議日	2025年1月24日
(2) 解散および清算の日程	当該子会社において臨時株主総会を2025年3月31日までに開催し解散決議をいたします。 なお、清算終了の具体的な時期につきましては、現時点において未定です。

4. 解散による業績への影響

当該事項による損益への影響は現在精査中です。